

日本大学地理学会発表要旨集

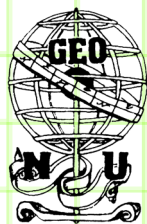
Proceedings of the General Meeting of the Geographical Association of Nihon University

2024

令和6年度 日本大学地理学会 秋季学術大会

11月30日（土）

日本大学文理学部3号館



日本大学地理学会

令和6年度 日本大学地理学会 秋季学術大会

期 日 : 2024年11月30日(土)

場 所 : 日本大学文理学部3号館

日程・会場 :

【口頭発表】

第1会場(3405教室) —— 9:30~12:00/14:00~17:00 [p.1-8]

第2会場(3407教室) —— 9:30~12:20/14:00~17:40 [p.8-17]

第3会場(3408教室) —— 9:30~12:20/14:00~16:30 [p.17-24]

第4会場(3410教室) —— 9:30~12:20/14:00~16:30 [p.25-32]

【ポスター発表】

第5会場(3409教室) ————— 9:30~15:40* [p.32-39]

*コアタイム 13:00~14:00

【懇親会・表彰式】

こすもす食堂(3号館1階) ————— 18:00~20:00

【タイムテーブル】

時間	第1会場		第2会場		第3会場		第4会場	
	3405		3407		3408		3410	
9:30	101		201		301		401	
9:50	102		202		302		402	
10:10	103		203		303		403	
10:30	104		204		304		404	
休憩 10分(10:50~11:00)								
11:00	105		205		305		405	
11:20	106		206		306		406	
11:40	107		207		307		407	
12:00			208		308		408	
昼休憩 40分(12:20~13:00)								
13:00	ポスターコアタイム(13:00~14:00) 3409 教室							
14:00	108		209		309		409	
14:20	109		210		310		410	
休憩 10分(14:40~14:50)								
14:50	110		211		311		411	
15:10	111		212		312		412	
15:30	112		213		313		413	
15:50	113		214		314		414	
16:10	114		215		315		415	
休憩 10分(16:30~16:40)								
16:40	115		216					
17:00			217					
17:20			218					

17:40・・・全発表終了

【発表プログラム】

第1会場

101. 中岡裕章・任 海・渡邊稜也・関根智子・森島 済（文理学部）：日本の国立公園に対する認識と需要—東京圏と大阪圏居住者を対象に—
102. 永野征男（日本大・名誉）：都市化研究における「戦争遺産」の取り扱い—京都市を事例に—
103. 八鍬誓心・松木愛果（経済学部2年）・八木澤藍生・河合萌花（経済学部3年）：石橋供養塔から読み解く埼玉県所沢市の交通・経済状況
104. 横川 慧（文理学部2年）：金沢市の用水の地域的役割と景観
105. 高橋悠介・本間時輝・小野友暉・鈴木心彩・松永ひより（文理学部2年）：函館市の伝統的建造物群保存地区における景観保全の現状と課題
106. 本田 鈴・伊勢玲於奈（文理学部3年）：静岡県菊川市における多文化共生の現状
107. 西巻朝日・菊池航大・三瀬璃空・角南嘉紀（文理学部2年）：宮沢賢治「ポラーノの広場」の盛岡と現在の姿
108. 高野 涼・田中詩乃・渡部佳鈴（経済学部3年）・齊藤愛莉・成川奏太（経済学部2年）：ヒヤリハット調査を用いた日本大学経済学部キャンパスのバリア箇所の可視化
109. 池田真人・袁 天銳・大和田 遼・韓 嘉鵬・宮崎太陽（文理学部2年）：盛岡市における観光施設の多言語表記とバリアフリー化の現状と課題
110. 谷口 宙（文理学部4年）：視覚障がい者の単独歩行環境の整備に関する研究—点字ブロック発祥の地 岡山市の事例—
111. 藪本風詩・太田寧王・武石航輝（文理学部2年）：函館市の路線バスおよび市電の利便性
112. 遠藤有悟（学振DC, 院・後期）：東京都杉並区における運行本数と時間的变化からみた公共交通サービスの空間構造に関する研究
113. 野村怜司（院・前期）：地理総合におけるGISを活用した多角的に見る「防災」教育
114. 黛 京子（院・後期）：日本の地図学習入門期の課題—イギリスの地図帳との比較—
115. 宇賀村芳太郎（本郷中・高）・清水和明（神奈川大学）：「地理総合」は生徒にどう評価されているのか？—「地理総合」履修者へのアンケート調査の分析を通して—

第2会場

201. 張 皓文 (院・前期) : 東アフリカにおける降水量の年々変動と大気循環場との関係
202. 小松晃大 (院・前期) : 夏季の関東における対流性降水と総観規模擾乱による降水の経年変化
203. 飯沼日菜子 (院・前期) : 佐渡島大佐渡山地における霧に伴う土壌水分量の変化について
204. 長田強志 (院・後期) : 栃木県手白山における樹冠構造と斜面方位との関係
205. 山田大輝・山脇蒼翔 (経済学部2年)・大川貴文・高橋栄貴 (経済学部3年) : 衛星リモートセンシングを活用した蜜源植物推定マップの作成
206. 久保洸太・藁谷陸斗 (経済学部2年)・神田竜我・島津双葉・水品泉吹 (経済学部3年) : ドローンモニタリングによる水稻の植生指数と収量およびタンパク質含有率の関係
207. 後藤蒼空 (経済学部2年)・粕谷咲優・松永恵実 (経済学部3年)・上柳颯也・合田 涼 (経済学部2年) : 地球観測衛星 Sentinel-2 を用いた桜前線の把握
208. 王 欣怡 (院・前期) : 茨城県霞ヶ浦における茅場の立地環境とその管理
209. 林原和輝・川上裕加・斎藤拓実 (法学部3年)・田代 崇 (法学部) : 栃木県・茶臼岳における登山道侵食に関する一考察
210. 中川晶仁・石黒哲平 (経済学部2年)・佐々木 瞭・谷原田桜士 (経済学部3年) : 埼玉県坂戸市における洪水被害の再現およびその評価
211. 普久原遥哉 (文理学部3年)・阿部航太郎・柴田智香・漆木天河 (文理学部2年) : 令和6年能登半島地震による狼煙漁港狼煙地区の隆起量の測量
212. 平岩和久・三角海七渡 (文理学部2年) : 令和6年能登半島地震におけるのと鉄道の被害調査
213. 茂木優也・村上 暢・須田真実 (文理学部2年) : 能登半島地震による建物倒壊の調査
214. 友澤太陽・桐谷芽依・川淵凜人・小野寺啓太 (文理学部2年) : 珠洲市宝立町鵜飼における令和6年能登半島地震に伴う津波の実態
215. 伊藤宏真・河村武琉・山根智広 (文理学部2年) : 米原市伊吹地区における土石流被害の実態と退避行動の課題
216. 中澤 司 (基礎地盤コンサルタンツ (株)) : GIS と道路防災業務について
217. 佐藤 浩 (文理学部)・八木浩司 (深田地質研究所)・林 一成 (奥山ポーリング) : 令和6年能登半島地震のALOS-2 データピクセルオフセットによる

る局所の地表変動の計測

218. 小元久仁夫（元文理学部）：写真と地図によるアルプス氷河衰退の記録

第3会場

301. 川嶋健介（院・前期）：東京都におけるコンビニ型フィットネスクラブの空間分布とその特徴
302. 高 鑫昂（院・前期）：東京都中野区と豊島区におけるコンビニエンスストアの立地と昼夜間人口密度との関係
303. 関口湧太（文理学部4年）：東京都台東区における銭湯の経営特徴
304. 原嶋草汰（文理学部2年）：石川県金沢市ひがし茶屋街における店舗経営と訪問客の現状
305. 高橋栄司・西澤 花・小川 駿（経済学部3年）・坂本 結・鈴木拓人・岡崎慎太郎・篠田海斗（経済学部2年）：岐阜県美濃市における企業形態から見た紙産業の実態
306. 切久保冬輝（文理学部2年）：金沢マラソンにおける地域活性化と地域住民への影響
307. 小田嶋 翠（経済学部3年）・松江紫月・伊藤秀斗（経済学部2年）：宮城県大崎市における学校再編の進展と廃校活用の意義
308. 武末穂高・木幡咲紀（経済学部3年）・大野咲輝・小川夏希（経済学部2年）：宮城県大崎市における移住政策の内容とその効果
309. 苫名早紀（院・前期）：小田原市における柑橘作経営の特徴
310. 三角海七渡・平岩和久（文理学部2年）：内灘砂丘における水田面積の変化
311. 高橋洋人（経済学部2年）・岩城夏穂・涌井愛梨（経済学部3年）・清水駿祐・和田研正（経済学部2年）：平成21年の農地法改正による一般法人の農業参入の現状について
312. 飯野洋介・横山弥生（経済学部3年）・河辺春希（経済学部2年）：「鳴子の米プロジェクト」にみるCSAの意義と課題
313. 福嶋寛次郎・政岡なな（経済学部3年）・浅川優花・渡辺幸太郎（経済学部2年）：「鳴子の米」の生産と加工・販売にみる持続可能な取引関係の構築とその課題
314. 吉田泰進・森田賢太郎・長尾一志（経済学部3年）・西塚 瑛・平駿 真・森川 瞳・花見陽彩（経済学部2年）：岐阜県美濃市における世界農業遺産のアユと遊漁の関係
315. 永原零治・大出陽太・勝間田絢音・堀越らら・山口航佑（文理学部3年）：

静岡県菊川市における茶業の現状とその振興策について

第4会場

401. 松崎 創・吉成 遙・浦東歩亘・松 孝朔（文理学部2年）：盛岡市の人口変化と町丁目ごとの差異について
402. 小笠原柚月・大迫真尋・戸田夏港・横井杏奈（文理学部2年）：盛岡市中心部における商店街の業種構成について
403. 金村天太・市村南美（経済学部3年）・上原寛人・高木空翔・中山心之輔（経済学部2年）：大崎市における中心市街地問題の実態と新たなまちづくりの展開
404. 包 婉栄（院・前期）：中国における都市開発に伴う居住者の居住環境に関する意識の変化
405. 大石治憲（院・後期）：オフィス・商業施設の機能レベルからみた横浜市中心部の地域構造
406. 笠原茂樹（院・後期）：日本における陶磁器製造業の生産構造の変化—1980年代以降を中心に—
407. 矢嶋海威・立間愛麻・田中連太（経済学部3年）・廣次蒼空・鈴木優吾・島田里穂（経済学部2年）：岐阜県美濃市における美濃手すき和紙の現状と取り組み
408. 岩田響生・杉水流颯太・佐藤天海（文理学部2年）：富山県高岡市金屋町における土地利用と高岡鑄物の現状
409. 村松慧祐・植草楓華（経済学部3年）・小澤潮穂・増本花海（経済学部2年）：鳴子温泉郷における旅館業者の変化と温泉街再生へ向けた課題
410. 帆保亜里沙・戸政はづき（経済学部3年）・橋詰将堂・前田陽香（経済学部2年）：宮城県大崎市におけるグリーンツーリズムの展開とその課題
411. 久保山怜美・奥平悠斗（文理学部3年）：菊川市における観光に関する事業の現状と課題
412. 伊藤総一郎（文理学部2年）・氏原大舜（文理学部4年）・桑江修平・小泉周平・酒巻克海・谷 未知可（文理学部2年生）：観光情報誌にみる函館市のイメージ
413. 石川 翼・高内大耀・上村知久・堀川皓生・菊池勇太（文理学部2年）：函館市における公共交通機関に対する地域住民と観光者の評価
414. 栗原佳瑚・山田陽一郎・竹尾彩花・矢崎隆一（文理学部2年）：滋賀県彦根市における観光消費の現状と課題

415. 井内麻友美（院・後期）：日本における移動プラネタリウムの実態

・ポスター発表

- P501. 田畑 天（経済学部 4 年）：ロックライミング用 3D トポの作成と運用
- P502. 本澤亮人（文理学部 2 年）：セタシジミ減少とその対策
- P503. 小輪勇翔・神西侑輝・柿谷祐次郎・山井日翔（文理学部 2 年）：琵琶湖における外来魚駆除策とその課題
- P504. 古屋 睦（経済学部 4 年）：ドローン水稻モニタリングの実践～学生圃場の 3 年間の記録～
- P505. 鳥居寛太（経済学部 4 年）：神奈川県西湘地区におけるスマート農業の実態
- P506. 岡 亮友（経済学部 4 年）：福島県檜枝岐村における U ターン者の帰村要因と生活評価
- P507. 小平拓実・古宮宏晃・大野滉平・佐藤秀祐（文理学部 2 年）：滋賀県彦根市の中心部における業種構成
- P508. 佐藤翔太（経済学部 4 年）：消費者金融業における自動契約機の立地分析
- P509. 森本健介（経済学部 4 年）：高速道路で発生する交通渋滞の要因に関する研究
- P510. 梅津高龍（経済学部 4 年）：近代競馬場における土地利用の変遷とその特徴
- P511. 多和秀星・大野誠登・今宮優介・祝 玲鳳（文理学部 2 年）：滋賀県彦根市における城下町の変遷と町並み保存の状況
- P512. 芹澤有希・山田彩乃（文理学部 2 年）：盛岡秋まつりと盛岡八幡宮例大祭の比較調査
- P513. 串田智哉・早川真心・宮澤大翔・畑澤賢作（経済学部 3 年）・富田 永・池田樹生・平原凜太郎・谷崎優音（経済学部 2 年）：岐阜県美濃市における「うだつの上がる街並み」景観の現状
- P514. 茗荷 傑（文理学部自然科学研究所）：特別企画展「消えた角海浜 廃村 50 年 その栄華と終焉」展開催報告

【第1会場:3405】

101. 日本の国立公園に対する認識と需要—東京圏と大阪圏居住者を対象に—

中岡裕章・任 海・渡邊稜也・関根智子・森島 済（文理学部）

国立公園法が1931年に制定されて以降、全国で35カ所が国立公園に指定され、多くの人々に利用されてきた。一方、国立公園の利用者数は減少傾向にあり、特に若年層を中心に知名度や訪問率の低下が指摘されている。本研究では、東京圏と大阪圏居住者に焦点を当て、国立公園に対する認識と需要の把握を試みる。調査は、東京圏と大阪圏居住者に対してWebアンケートを実施した。国立公園の知名度と訪問率では、東京圏で最も高いのは日光であり、大阪圏では伊勢志摩が最上位であるため、知名度と訪問率の高低には、居住地からの距離が大きく影響すると推察される。一方、国立公園ごとに訪問意欲の度合いをみると、東京圏と大阪圏の双方で屋久島が最も高く、知床、奄美群島と続く。つまり、知名度や訪問率については居住地域との距離が大きく影響するが、訪問意欲の度合いについてはその限りではなく、著名な観光地域が連想できる国立公園に対して高い傾向にあるといえる。

102. 都市化研究における「戦争遺産」の取り扱い—京都市を事例に—

永野征男（日本大・名誉）

第二次世界大戦時の痕跡は全国各地に残存するが、その実態を解明する学術的な領域は確立していない。なかでも市街地については、現代の都市生活との関連性が高く、社会学系による新たな研究動向もみられる。2024年に国(文化庁)は、「遺産」の呼称を遺跡・遺構・遺物などを含む用語として認定した。わが国の近現代の都市化現象に着目する都市地理学において、本課題は重要な研究対象と思われるが、現時点で他領域の後塵を拝している。

事例地の京都市内には、いまだ戦跡が各処に見られる。そこには発掘調査を伴うもの、都市景観として残存するものなど、今後、地理学を含む広領域からの実態解明が求められる課題である。本発表は、京都の市街地（中心部・町屋、旧軍用地・伏見）を取り上げ、現時点で注目される戦争遺産の残存状況について報告する。

103. 石橋供養塔から読み解く埼玉県所沢市の交通・経済状況

八鍬誓心・松木愛果（経済学部2年）・八木澤藍生・河合萌花（経済学部3年）

埼玉県では、おもに江戸時代中期以降に狭い河川や用水路に石橋が架けられ、その周辺に石橋供養塔が建立されている例が多い。特に埼玉県の石橋供養塔数は、全国と比べて突出して多いことが明らかになっている。石橋供養塔は通行人の安全祈願や退役した橋の供養など様々な意味が込められているほか、建立にあたって寄付した人名や助力した村名などが刻まれている。建立されてから約250年経った現在は、都市開発によって石橋は撤去され、石橋供養塔だけが残存している状態である。そのため、地元住民は石橋供養塔の存在は認識しているが、本来の意味まで把握していることは少ない。

本研究は、昨年調査した坂戸市と同じ旧入間郡に属し、建立数が最も多いとされる所沢市を対象とした。石橋供養塔が建立された江戸時代の所沢市の交通・経済状況などを歴史的、地理的な観点から考察するほか、石橋供養塔の元あった場所の推定や判読できていない文字の解読を行った。

104. 金沢市の用水の地域的役割と景観

横川 慧（文理学部2年）

金沢市内には知られているものだけで、56用水があり、その総延長は193kmある。中でも代表的な、辰巳用水、鞍月用水、大野庄用水の3用水について、資料等を用いて現地を調査した。大半の用水は農業用水として元来、引水されたが、防火用水、染物職人の洗い水、金沢城築城のための建築材料の運搬や、兼六園や武家屋敷の庭園の曲水にも利用された。このような経緯から、金沢市は1996年に金沢市用水保全条例を制定し、用水の再整備を行った。現地調査では、護岸ブロックは伝統工法である石積み護岸を基本としており、また用水沿いには多くの木々が植えられ、景観を意識した緑化が行われていることを確認した。大野庄用水では、武家屋敷付近の長町六の橋から御荷川橋の約400m区間では、用水の景観を見ながら歩く観光客が約6組いた。金沢の用水は生きた歴史遺産であることを映し出すとともに、観光資源としても重要な「用水景観」が保全されている。

105. 函館市の伝統的建造物群保存地区における景観保全の現状と課題

高橋悠介・本間時輝・小野友暉・鈴木心彩・松永ひより（文理学部2年）

1975年に施行された文化財保護法の改正により伝統建造物群保存地区（以下伝建地区）の制度が発足した。2023年12月現在、105市町村127地区が選定され、歴史的な街並みや風景の保存が全国的に行われている。本研究では函館市の伝建地区の景観保全の現状と課題を明らかにする。具体的には、同地区の業種構成の把握とともに、観光客や住民が函館市の景観に対して抱くイメージや評価を明らかにするために、同地区に訪れた人を対象にアンケート調査を実施した。同地区の建物数は約190件あり、主として住宅の割合が高い。一方、空き家が18件、空き地が5か所確認できた。また、伝統的建造物に認定されているが、草や木などが無造作に生え、未整備の建物もあった。アンケート結果によると、回答者の80%以上が自然、清潔感などに対して不満がないとしたが、約20%がゴミやポイ捨てが気になる、約50%が空き地や空き家が多いとしたことから、それらの改善が課題となろう。

106. 静岡県菊川市における多文化共生の現状

本田 鈴・伊勢玲於奈（文理学部3年）

静岡県西部に位置する菊川市は、市の人口の8%が外国人によって占められており、県内で最も外国人人口の割合が高い自治体である。そこで本研究では、多文化共生に関する取り組みの実態について調査し、その現状等にもみる問題点について明らかにする。

菊川市では多文化共生を掲げて、外国人住民の支援に注力している。ポルトガル語を話すブラジル系住民が多いため、市役所には英語のほかポルトガル語対応の職員を常駐させ、行政資料を複数の外国語でも提供するなど、外国人が円滑に行政サービスを利用できるような取り組みが行われている。また、市内には外国人が日本語を学び、地域社会に溶け込むための「虹の架け橋」という施設もある。ただし、これらの取り組みが市民に十分認知されるまでに至っておらず、資金や人手不足などから円滑な運営が難しいのも現状である。

107. 宮沢賢治「ポラーノの広場」の盛岡と現在の姿

西巻朝日・菊池航大・三瀬璃空・角南嘉紀（文理学部2年）

本研究では、盛岡をモデルとした宮沢賢治の童話「ポラーノの広場」と盛岡の地理的関連をみるため、作品と実際の盛岡の自然や風土との繋がりを探ることを目的とした。また、盛岡が宮沢賢治に与えた影響を調査し、賢治の視点から盛岡の特徴を捉える。方法としては、国土地理院や郷土資料など様々なツールを使用し、文学世界と現実世界の2つの盛岡を照らし合わせて検証した。9月に実施した盛岡巡検において、宮沢賢治が青春時代に下宿した寺院や、賢治が通っていた学校、「ポラーノの広場」でモデルとなったと考えられる場所を調査し、ストーリーマップを作成して、賢治がそれらの場所で培った経験が「ポラーノの広場」の作中にて、どのように投影されていたのかを考察した。結果から、賢治が「ポラーノの広場」にて思い描いた心象世界の理想郷である「イーハトーブ」は、自然との調和が根底にある盛岡の農村共同体に影響を受けているのではないかと考えられる。

108. ヒヤリハット調査を用いた日本大学経済学部キャンパスのバリア箇所の可視化

高野 涼・田中詩乃・渡部佳鈴（経済学部3年）・

齊藤愛莉・成川奏太（経済学部2年）

近年、大学のダイバーシティ（多様性）の気運が高まる中、日本大学は令和5年4月に積極的にダイバーシティを肯定し、公平性及び包摂性を推進することを宣言した。その宣言の中には環境整備があげられている。経済学部はビルで構成されているキャンパスであり、建築年代がそれぞれ異なっている。その中でも本館は1967年竣工であるため、バリアフリー法（2006年施行）に対応していない箇所が多数残存している状態である。

本研究では、現在 web 上で公開している経済学部のバリアフリーマップの問題点を指摘し、ヒヤリハット調査から明らかになったバリア箇所の情報を共有できるバリアフリーマップを作成することを目的とする。100名以上の学生・職員に調査を実施した結果、階段などの段差や雨によって滑りやすくなる床、エレベータの開閉速度の違いなど様々な意見が寄せられた。これらバリア情報は、計測ツールとして注目されている iPhoneLiDAR などを用いて定量化した。

109. 盛岡市における観光施設の多言語表記とバリアフリー化の現状と課題

池田真人・袁 天鋭・大和田 遼・韓 嘉鵬・宮崎太陽（文理学部2年）

近年、日本では外国人観光客が増加しており、パンフレットや看板の多言語化や通訳などの言語対応に柔軟になっている。また、観光施設などでスロープや多目的トイレなどの設置を行うバリアフリー化が進んでいる。盛岡市は、ニューヨーク・タイムズ紙で「2023年に行くべき52か所」に選ばれ、2023年には観光客が前年比で16.3%増加し、中国や台湾からの観光客が多いことが分かった。そこで、本研究では、盛岡市の観光施設の言語対応とバリアフリーの設備の現状について調査した。調査は、対象の31施設でそれぞれの状況を目視で確認し、観光客についてのヒアリングを行い、Googleフォームでまとめ、地図を作成し、施設間の比較・考察を行った。その結果、盛岡市は、調査した施設のうち、多言語化とバリアフリー化がともに約5割で行われていた。

110. 視覚障がい者の単独歩行環境の整備に関する研究

—点字ブロック発祥の地 岡山市の事例—

谷口 宙（文理学部4年）

岡山県岡山市は点字ブロック発祥の地で、2016年度から『岡山市第六次総合計画』に基づいてバリアフリー化を進めている。一方、同市は用水路が多いことでも知られており、近年、用水路転落事故の多発が問題視されている。そこで本研究では、同市の点字ブロックや用水路などの環境整備について視覚障がい者への聞き取り調査と環境調査を行い、視覚障がい者の単独歩行の安全性向上のための方策を検討した。その結果、これらの不整備は岡山市中心部において、歩行者・車両交通量の多い大通りに集中しており、また市内各所の用水路は視覚障がい者にとって危険な構造物であることが分かった。さらに、中心部では暗渠化によりマンホールが設置され、点字ブロックの適切な設置を阻害したことが考えられた。以上を踏まえ、岡山市では交通量の多い道路の環境整備を重点的に行い、またその他の地域では視覚障がい者に危険箇所を通知するアプリの開発・配信を提案する。

111. 函館市の路線バスおよび市電の利便性

藪本風詩・太田寧王・武石航輝（文理学部 2 年）

近年、日本では人口減少及び高齢化が進行している。このため、特に高齢者を中心として公共交通の役割はますます重要なものとなっていくことが予測される。本研究では、函館市の公共交通に係わる政策を把握した上で、利用者の公共交通に対する評価を明らかにする。調査は、函館市の公共交通政策について、同市交通政策課への聞き取り調査を行った。また、函館市の主たる交通機関である路線バスと市電の利用者に対してアンケート調査を行った。函館市は、路線網の再編を実施し、利用者数に鑑みて輸送量を増やしてきた。また、スマートフォンによるクレジット決済で乗車券の購入を可能とし、乗り換え等の案内を行う機能を持つ WEB アプリ「DohNa!!」により利便性の向上を目指してきた。一方、実際の利用者の評価は、運賃や運行本数については評価が高いものの、運賃の決済方法や路線バスの運行間隔については相対的に低評価であった。

112. 東京都杉並区における運行本数と時間的変化からみた公共交通サービスの空間構造に関する研究

遠藤有悟（学振 DC，院・後期）

大都市における公共交通は、法令改正などに伴う運行本数の削減や路線の廃止により、地域の移動環境に大きな影響を及ぼしている。公共交通の拡充は、都市交通問題を包括的に解決し得る選択肢の一つとして、国内外で注目を集めている。公共交通サービスの評価では、運行実績に基づくバッファ分析が多用されている。しかし、大都市においては運行本数の差が大きく、多様な年齢層が居住していることで移動する時間は多様である。そのため、運行本数と時間的側面に着目して公共交通サービスの空間構造を明らかにすることが重要である。そこで本研究では、東京都杉並区を事例に運行本数と時間的変化からみた公共交通サービスの空間構造を明らかにする。その結果、接続しやすさの指標であるアクセス指数（AI）の時間的変化は、平日は 8 時と 17 時にピークが確認され、その後は徐々に低下する傾向が見られた。休日の日中は、平日と異なり、AI は一定に推移していた。

113. 地理総合における GIS を活用した多角的に見る「防災」教育

野村 怜司（院・前期）

2022 年度より高等学校では、「地理総合」が新学習指導要領により必修化された。地理総合では、新たに GIS などを用いて地理情報を集約し、読み取り、まとめる基本的な技能を身につける必要があるとされている。また、現代の日本では、地震などの災害がどこで発生してもおかしくない状況にあり、「防災」に対する意識付けと正しい知識を身につけることも重要である。しかし、高校 2 年生を対象に 2024 年 10 月に行った調査において、防災に対する意識は低く、ハザードマップについての知識がない生徒も多くいることも現状である。

これらを踏まえ、実際の被害状況の写真を見せながら災害が身近に発生していることを生徒たちに知ってもらい、自然災害発生の要因を学ぶことを防災の授業の導入とした。そして、研究では神奈川県川崎市を事例に、国土地理院が公開しているさまざまな地図を実際に見て、重ね合わせ、災害発生時のリスクと避難について考える授業を行なった。

114. 日本の地図学習入門期の課題—イギリスの地図帳との比較—

黛 京子（院・後期）

本研究は、日本とイギリスの地図帳を比較しながら、その内容や指導内容に焦点を当てて日本の地図学習の課題を明らかにすることを目的としている。日本の地図学習に関しては、小学校から課題があることが 1980 年代から論じられていた。現在の学校現場においても、地図帳の活用が位置や名称の確認にとどまっており、多くの課題が残っていることが指摘されている。平成 29 年告示の学習指導要領では、小・中学校ともに地図の有用性がより明確に記載されている。しかし、実際の児童・生徒たちは、地図に対する苦手意識を持つ割合が高く、指導する教員側にも地図指導に関しての不安が高く、地図帳の活用に不安を持っているのが現状である。そこで、地理教育・地図教育の進んでいるイギリスの地図帳の学習内容や地図学習の流れを、日本の地図帳の内容と比較・分析し、そこから明らかになった日本の地図学習入門期での課題を発表する。

115. 「地理総合」は生徒にどう評価されているのか？

— 「地理総合」履修者へのアンケート調査の分析を通して—

宇賀村芳太朗（本郷中・高）・清水和明（神奈川大学）

2022 年度に高等学校「地理総合」が必修科目となって 2 年が経過する。「地理総合」に関連した地理学の研究成果をみると、GIS や防災等の「地理総合」の柱として位置付けられている項目についての授業内容の提案や授業の実践報告が多くみられる。その一方で、学習者である生徒が「地理総合」の内容をどのように評価しているのか注目することも、より良い授業を行う上で重要であると考えられる。

報告者（宇賀村）の勤務校では、「地理総合」を高校 2 年時に設定しており、今年度が 2 年目の実施となる。勤務校で毎年実施している授業評価アンケートの結果を用いて、「地理総合」開始 1 年目と 2 年目の回答結果を分析することを考えた。本報告は、上記の授業評価アンケートの回答結果を分析し、生徒が「地理総合」の授業をどのように評価しているのか明らかにする。そして、生徒の評価と報告者の授業内容を基に、より良い「地理総合」の授業のあり方について考察する。

【第 2 会場:3407】

201. 東アフリカにおける降水量の年々変動と大気循環場との関係

張 皓文（院・前期）

東アフリカ赤道域では、3～6月の長い雨季と10～12月の短い雨季があり、1980年代から、長い雨季の降水量は減少し、短い雨季の降水量はわずかな増加傾向にあることが指摘されている。本研究では、1980年以降の東アフリカの長い雨季と短い雨季の降水量変動と大気循環場との関係を明らかにするために、降水量に対して EOF 解析を行い、等圧面高度場との関係を考察した。その結果、年合計降水量、長い雨季と短い雨季の降水量の EOF の第 1 モードは、東アフリカ全域で同じ傾向を示す変動パターンであり、全体として増加傾向にあった。年合計降水量はエチオピア南部とケニア北部を、長い雨季の降水量はケニア山付近を中心として変動する。短い雨季の降水量の第 1 モードの寄与率は 60% を超え、対象地域全体で大きな変動性をもつ。700hPa 面でのアフリカ大陸東岸での風の収束・発散域の位置が、降水量の増減に関連すると考えられることから、コンポジット解析を行い、考察を行った。

202. 夏季の関東における対流性降水と総観規模擾乱による降水の経年変化

小松晃大（院・前期）

本研究では、近年までの対流性降水も含めた降水要因ごとの降水特性の経年変化を把握し、その変化と総観規模擾乱との関連を明らかにすることを目的とする。研究方法は、1980年～2023年7・8月のアメダス110地点の降水量データや日照時間、天気図を参考にして降水の種類を分類し、総観規模擾乱による3種類の降水に対流性降水を加えた計4種類の降水における「夏季平均降水量」「夏季平均降水強度」「年降水量のトレンド」「年降水強度のトレンド」について調査することである。研究の結果、夏季平均降水量と夏季平均降水強度では主に標高の高い場所と神奈川県箱根周辺の地域において高い数値が出た。年降水量のトレンドと年降水強度のトレンドでは前線性降水と低気圧性降水ではほぼ全域で増加を記録したにもかかわらず、全ての降水の図では対象地域の大半が減少傾向であった。このことは、対流性降水と熱帯低気圧性降水の減少率が大きいということを示している。

203. 佐渡島大佐渡山地における霧に伴う土壌水分量の変化について

飯沼日菜子（院・前期）

新潟県佐渡島大佐渡山地においてスギの維持に暖候期に発生する霧による加湿が寄与する可能性が指摘されている。霧は樹雨や樹冠流により土壌水分を増加させるとともに、日照時間や日中の気温、蒸発量を低下させ土壌水分低下を防ぐ役割を持つ。雲霧帯などの霧多発地域では降水量だけでなく霧水が土壌水分の保持や水分供給量の増加に重要な役割を担うとされているが、土壌への水分供給に対する霧の定量的な役割に関する研究は少ない。本研究では、土壌への水分供給量を最も左右すると考えられる樹雨の効果を把握するための観測を行った。土壌水分量は霧と降雨が同時に発生した場合に最も増加するが、霧のみ発生した場合にも微増もしく維持される。霧と雨のない時間帯における土壌水分量の減少量に比較して、霧に覆われる時間帯での減少量は小さく、蒸発抑制の効果が直接的な樹雨による土壌水分供給と共に重要であることが示唆された。

204. 栃木県手白山における樹冠構造と斜面方位との関係

長田強志（院・後期）

山岳域の植生成立過程を考える際、植生と地形的要因との関わりを考慮することは、林内の更新パターンを理解する上で重要である。斜面方位や傾斜量、尾根、谷などの地形的な条件は、日射量や土壤水分に影響を与え、植物は、それらに適応したすみわけをおこなっている。こうした観点でおこなわれている研究は、大斜面を対象としたものが多く、大斜面内に生じる小斜面と植生との関係を考慮した研究は少ない。本研究では、冷温帯性落葉広葉樹と亜寒帯性常緑針葉樹が生育する栃木県手白山北西斜面において、写真判読から得られた樹木データと、5mDEM から得られた地形データから、微地形と植生との関係を検討した。分析の結果、同一の斜面内においても、日射量の違いによる植生の差はみとめられ、日射量の大きい斜面ほど、広葉樹が優勢となっていた。日射量による樹木への影響は、標高によっても異なり、低標高部では、樹種が競合関係にあることが考えられた。

205. 衛星リモートセンシングを活用した蜜源植物推定マップの作成

山田大輝・山脇蒼翔（経済学部2年）・大川貴文・高橋栄貴（経済学部3年）

日本には、主に二ホンミツバチとセイヨウミツバチの2種類のミツバチが生息している。古くから生息する在来種の二ホンミツバチは、生息数が少ないため養蜂に利用されることは少ない。一方、明治時代に導入された外来種であるセイヨウミツバチは高い採蜜量を誇るため、日本各地の養蜂において広く利用されている。養蜂を行うためには、ミツバチだけでなく、他の多くの昆虫にとっても大切な食料源となる蜜源植物が重要であるが、近年急速に進んでいる環境変化（地球温暖化、農薬汚染など）によって、蜜源植物の分布域が世界的に減少している。

本研究では、経済学部のキャンパスがある神田三崎町から半径2km圏内を対象とし、多時期の衛星画像のNDVI分析から蜜源植物推定マップの作成を目的とする。他大学などのヒアリング調査から既に都市養蜂が行われている地域と比較することで、神田三崎町周辺における都市養蜂の潜在的な可能性を明らかにすることができた。

206. ドローンモニタリングによる水稻の植生指数と収量およびタンパク質含有率の関係

久保洸太・藁谷陸斗（経済学部2年）・
神田竜我・島津双葉・水品泉吹（経済学部3年）

現代の農業は、高齢化や後継者不足により深刻な労働力不足に直面している。そのため、効率的かつ持続可能な生産技術の導入が急務となっている。衛星やドローンなどによるモニタリングにおいて、作物の品質や生産性を高精度に管理するための植生指数の役割は重要である。特に、水稻栽培では収穫前に収量および品質を左右するタンパク質含有率の精確な予測が求められており、様々な植生指数の評価に関する研究が進められている。

本研究は、2024年の水稻栽培について、収量およびタンパク質含有率の予測に使用する植生指数（NDVI, GNDVI, NDRE）のうち、最も精度よく予測できる指数の評価を行うことが目的である。モニタリングにおいて、従来からNDVIが利用されているがNDVIは生長段階の早い段階での状態を示す指数であり、近年は生長後期の状態を表すNDREを用いられている例もある。これらの指数と収量およびタンパク質含有率の相関関係から最も適した指数を明らかにした。

207. 地球観測衛星 Sentinel-2 を用いた桜前線の把握

後藤蒼空（経済学部2年）・粕谷咲優・松永恵実（経済学部3年）・
上柳颯也・合田 涼（経済学部2年）

日本の春の象徴である桜（ソメイヨシノ）は、全国各地に植栽されており、その地域の春の訪れを知らせている。春にかけての気温の上昇とともに、桜前線（開花日をつないだ線）は南から北に、標高の低い場所から高い場所へと進んで行く。桜は地域の景観資源の形成に重要な役割を果たしているが、近年の地球温暖化や都市化などによる環境問題で開花時期が早まっている。例えば、1960年代の東京の開花記録では3月30日頃であったのに対して、2010年代では3月22日頃と顕著に早くなっている。また、暖冬年では、福島県の開花が鹿児島県よりも早いという逆転現象が発生している。

本研究では、全国各地の桜の生育状況について地球観測衛星 Sentinel-2 を用いて解析を行った。従来の観測衛星では回帰日数を要していたが、Sentinel-2 は5日であるため、桜の生育状況を詳細に把握することが可能となった。これらの結果から、桜前線の北上速度（緯度差）や上昇速度（標高差）を明らかにした。

208. 茨城県霞ヶ浦における茅場の立地環境とその管理

王 欣怡（院・前期）

ススキ、ヨシなどの茅は屋根材として、かつて多く利用されてきたが、現在、その植物が生育している茅場は、近代化とともに激減し、国土の3%にも満たない状況となった。茨城県霞ヶ浦南部に位置する妙岐の鼻湿原には、カモノハシを主体とした「シマガヤ」と呼ばれる屋根材があり、1990年代後半からその群落が増少傾向にあることが報告された。本研究では、現在の植生状況や立地環境とその管理実態について、現地での聞き取りなどにより調査を進めた。その結果、カモノハシ群落は湿原全域の約2%であり、目視では1割程度占めていった。茅場の管理に関しては、12月～2月ごろ、地上部に残っているカモノハシと他種を含む植物体の刈り取りと野焼きが行われている。「シマガヤ」の利用については、現在、文化財建造物にのみであったが、かつて近隣民家の屋根材として使われてきたこともあった。

209. 栃木県・茶臼岳における登山道侵食に関する一考察

林原和輝・川上裕加・斎藤拓実（法学部3年）・田代 崇（法学部）

本研究では、対象地域における登山道の侵食にかかわる人為的及び自然的要因の解明を目的として、現地における観察及び地形解析により登山道の侵食に影響を与える現象間の関係性を考察した。その結果、現地における観察では、東側斜面において標高1800mよりも下方の多くの斜面においてガンコウラン等を優先種とする植物群落を確認された。一方で、北側斜面においては標高1750mよりも下方において同様の植物群落を確認された。東側斜面においては、斜面の全域に直径1mを超える巨礫が多数観察された一方で、北側斜面においては最大で直径40cm程度の礫または細粒化された礫片が観察された。また、両斜面の縦断面系を比較したところ、東側斜面の平均傾斜角度は 23.8° 、北側斜面では 28.5° であった。以上より、両斜面の地表面における支持力の差異が、ガリーの規模と関係する可能性が示唆された。

210. 埼玉県坂戸市における洪水被害の再現およびその評価

中川晶仁・石黒哲平（経済学部2年）・佐々木 瞭・谷原田桜士（経済学部3年）

最近10年間で発生する日本の自然災害は増加傾向にある。その中でも集中豪雨の発生頻度は大幅に増加し、過去と比べると土砂災害や洪水災害などのリスクが高まっている。洪水被害は外水氾濫と内水氾濫の2種類に分けることができる。特に内水氾濫は流域内の土地利用によって水の流れや滞留場所が変化することから、適切な土地利用方を講じることが重要である。しかし、田畑から宅地への急激な転換が郊外では顕著であり、課題となっている。

本研究は、内水氾濫の常襲地である埼玉県坂戸市（葛川流域）を対象に、過去に発生した洪水状況を再現し、被害の評価を行った。具体的には、令和元年東日本台風による洪水被害状況およびドローンの空撮画像から浸水深マップ、さらに、埼玉県が記録している浸水状況から過去の浸水深マップを作成した。これらの結果から流域内の土地利用が大きく変化した時期から内水氾濫の頻度が増加していることがわかった。

211. 令和6年能登半島地震による狼煙漁港狼煙地区の隆起量の測量

普久原遥哉（文理学部3年）・阿部航太郎・柴田智香・漆木天河（文理学部2年）

先行研究によれば、令和6年能登半島地震によって半島北部を中心に隆起が観測された。標記の地区は半島東端に位置し、沿岸の陸化域のおよそ東端にあたる。令和6年9月11日に当地域において隆起量を測量した。漁港南部の岸壁や北部の消波コンクリートブロックには、海藻や貝の遺骸からなる白化域が連続して確認できたので、その上端と海面の高さを標尺で計測して隆起量とした。先行研究を参考に、その上端を隆起前の平均海面に一致するとみなす。調査時（14時半頃）の天文潮位と地震前の平均海面の差を測定値に加算した。その結果、標記地区の周辺の沿岸地域では0.9mの隆起が推定された。これらの結果は、当地域での先行研究の結果ともおおむね一致した。また、漁港北部の砂浜海岸をハンドレベルと標尺で水準測量し、地形断面図を作成して地震前の汀線の位置を示した。地震前の平均海面の汀線は、汀線から数えて2番目のバームあたりである。

212. 令和6年能登半島地震におけるのと鉄道の被害調査

平岩和久・三角海七渡（文理学部2年）

能登半島地震の被災地に最も近い鉄道である「のと鉄道」について、特に被害の大きかった3地区を対象に、2024年9月11日に現地を調査した。空中写真やニュース映像から盛土の崩壊箇所や、線路の敷石の再敷設箇所を予察し、現地では空中写真で確認できなかった被害を記録した。乙ヶ崎地区（能登鹿島駅～穴水駅間）では型枠工による補修と、根木地区（同駅間）では盛土の変形と補修を確認した。外（そで）地区（西岸駅～能登鹿島駅間）では、盛土区間では崩壊した盛土と敷石の復旧が大規模であったのに対し、切土区間では被災前の敷石を用いた比較的軽度の保守がなされていた。被災から復旧までの期間が1月1日から4月6日までと、2011年豪雨によるJR只見線の運休期間（約11年）よりも短かったのは、のと鉄道の総延長が28kmと短かったことに加え、多数の斜面崩壊や橋梁の流出のような深刻な被害が少なかったことも影響していると考えられる。

213. 能登半島地震による建物倒壊の調査

茂木優也・村上 暢・須田真実（文理学部2年）

2024年1月1日、最大震度7の能登半島地震が発生した。先行研究や報道によると、この地震により老朽住宅の倒壊が多数発生した。本研究では、穴水町の穴水駅周辺、輪島市の河井町、宅田町を対象として現地を調査し、住宅地図を用いて建築物（住宅・小屋）の被害状況を記録した。また、空中写真や地形分類図を用いて調査地域の過去の土地利用や地形の調査を行った。その結果、穴水駅北部の住宅地では、住宅の倒壊は少なかった。空中写真の判読から、この住宅地は1980年以降に開発され、新耐震基準を満たした住宅が多いと考えられる。宅田町では、台地上は、小屋の倒壊は見られなかったが、低地では住宅の倒壊が多くみられた。河原田川周辺の低地では、液状化による道路への被害も多く見られ、舗装の亀裂や変状が多数見られた。河井町では、住宅の倒壊が多数発生していた。火災被害があった輪島朝市通りは、立ち入りが規制されており、調査できなかった。

214. 珠洲市宝立町鵜飼における令和6年能登半島地震に伴う津波の実態

友澤太陽・桐谷芽依・川淵凜人・小野寺啓太（文理学部2年）

2024年1月1日に発生した能登半島地震による津波で、内浦沿岸部が被害を受けた。先行研究による空中写真を用いた津波浸水域データが存在し、実際の津波の最大浸水深や遡上域、津波と家屋の被害の関係についても明らかになっている。本調査では珠洲市宝立町鵜飼を対象に、津波の最大浸水深・遡上域と家屋のひび割れや柱の傾きを調査した。家屋の被害調査は、倒壊状況を使用可能・修復可能の観点から5段階で表した。前者については、家屋に残された浸水痕を1棟ごとに住宅地図に記録した。後者については、漁網やブイなどの漂着物の位置や田畑の浸水状況を記録した。その結果、津波の最大浸水深について、南部の鵜飼川沿いでは16~78cm(2.7m~3.4m T,P,)、北部の磐若川沿いでは135~223cm(4.0m~4.9m T,P,)であり、先行研究より低かった。また、遡上域は東部の春日野霊園付近までと、先行研究と一致していた。

215. 米原市伊吹地区における土石流被害の実態と退避行動の課題

伊藤宏真・河村武琉・山根智広（文理学部2年）

米原市伊吹地区は伊吹山の麓に位置しており、土砂災害が発生しやすいことでも知られている。2024年7月に発生した土石流に伴う被害の実態と退避行動の課題について、被災住民と県及び米原市の防災危機管理課に対する聞き取り調査を実施し考察した。その結果は次の通り要約される。

土石流は、6月末から梅雨前線の停滞に伴う豪雨で伊吹山山道が3度に亘り崩壊し、家屋4棟が被災した。直接的原因である斜面崩壊は避難指示を出す基準に達しない状況で発生しており、崩壊斜面に隣接する家屋は、退避行動を取る間もなく、土砂が二階にまで及達している。このほか、指定避難所の伊吹小学校まで徒歩で約11分も掛り、急斜面地に隣接する木造住宅の広がる当該地区の抱える退避行動に関わる課題が判明した。

216. GIS と道路防災業務について

中澤 司（基礎地盤コンサルタンツ（株））

道路防災業務を遂行する上では、「道路防災カルテ」や「傾斜量図」、「CS 立体図」といった GIS を活用する機会がある。

道路防災カルテは、道路における斜面崩壊や落石などの災害履歴、対策工事履歴をシステム上で把握し、防災工事の必要箇所や優先順位の決定に役立っている。

傾斜量図は急傾斜地を定量的に抽出することで落石源や崩壊地形などの不安定地形を判読することができ、CS 立体図は湧水や表流水により浸食された跡を抽出することで、等高線から読み取っていた従来の手法よりも容易にかつ詳細に地形判読をすることが可能となり、限られた予算の中で効率的に地表地質踏査や対策工法の計画、工事といった対策をすることができる。

このように、地理学科で学んだ内容が国民の安全な暮らしの一部に貢献していることを学生の皆様に報告できればと思った次第である。

217. 令和 6 年能登半島地震の ALOS-2 データピクセルオフセットによる局所の地表変動の計測

佐藤 浩（文理学部）・八木浩司（深田地質研究所）・林 一成（奥山ボーリング）

標記の地震の前後に観測された ALOS-2 データを使い、局所の地すべり性の地表変動の計測を試みた。地震で地表が著しく乱されると SAR 干渉画像ではその変動を計測できないので、サブピクセル単位で計測が可能な標記の方法を採用した。その結果、八太郎峠の西側の輪島市鈴屋町では先行研究による変動の傾向に整合して、最大で 330cm の南向き、94cm の下向きの変動を計測し、尾根ごと谷底へはらみ出すような変動がみられた。また、珠洲市折戸町では、最大でそれぞれ約 30cm の東向きと下向きの変動を計測し、地すべり移動体が谷底へ移動するような変動がみられた。これとは独立に、地震の前後の航空レーザ測量の比較から変動を計測できるピクセルマッチングの手法も試みたので、ALOS-2 データを使った場合との結果の比較も報告する。

218. 写真と地図によるアルプス氷河衰退の記録

小元久仁夫（元日本大学文理学部）

1. 研究目的

アルプスでは近年氷河の後退が顕著であり、多くの研究者による研究が行われている。その原因は地球温暖化と密接な関係を有すると推察される。本発表では、これまで未発表の資料を加えて、写真と地図により氷河の衰退を紹介する。

2. 研究方法

研究対象とした氷河は、スイスアルプスの5氷河とオーストリアアルプス西部の2氷河である。現地調査とインターネット検索により収集した資料にもとづき、氷河の衰退について分析する。

3. 研究成果

19世紀以降の氷河の位置が判読可能な写真を収集し、現地調査で撮影した写真と比較した。また氷河の末端位置を地形図で判読し、氷河の後退量を推定した。その結果、いずれの氷河も衰退が著しく、涵養域や標高にもよるが平均約8 m/yから40 m/yの速度で後退したと推定される。

【第3会場:3408】

301. 東京都におけるコンビニ型フィットネスクラブの空間分布とその特徴

川嶋健介（院・前期）

日本では、1970年代から健康志向が向上し、フィットネスクラブが日常生活に浸透している。地理学の分野においては、ジムやプール、スタジオなどを一通りそろえており、トレーナーやインストラクターが常駐している総合型のフィットネスクラブの分布に着目した研究が行われてきた。近年においては、店舗の大きさが小規模で無人営業の時間がある、コンビニ型フィットネスクラブが出現し急速に展開している。そこで本研究では、東京都を対象地域として、コンビニ型フィットネスクラブの分布とその特徴について明らかにすることを目的とする。方法としては、まず既存研究や業界専門誌をもとに、コンビニ型フィットネスクラブについて定義することを試みる。また、東京都において、その定義に適合する店舗を抽出して地理空間データベースを構築し、その分布の特徴を明らかにする。

302. 東京都中野区と豊島区におけるコンビニエンスストアの立地と昼夜間人口密度との関係

高 鑫昂（院・前期）

コンビニエンスストア（以下、コンビニ）は、おもに 24 時間・年中無休で営業し、小規模な店舗において食品や日用雑貨などの多数の品種を扱う小売店である。コンビニ店舗の立地において最も重要なのは「利便性」であり、店舗の周囲の人口密度が店舗の集客力に大きく影響する。そこで本研究では、2 区に立地するコンビニ店舗からそれぞれ 0~240m（徒歩 3 分程度）と 0~400m（同 5 分程度）の圏域を生成し、圏域内の昼夜間人口密度を算出し、店舗の立地との関係を分析した。その結果、コンビニの店舗は、昼間人口密度の高い場所に立地していることが確認された。特に豊島区では、池袋副都心周辺にコンビニが集中しており、池袋の昼間人口が非常に高いため、これが店舗選定の要因となっていることが示唆された。

303. 東京都台東区における銭湯の経営特徴

関口湧太（文理学部 4 年）

台東区の人口、面積あたりの銭湯数は東京都 23 区の中で最も多いものの、1960 年から 2024 年までに約 82%減少している。従来の研究では、立地する場所周辺の環境の違いが銭湯の存続にどのように関わっているのかについて考察したものはあるが、個別の事情等にまで踏み込んだ調査を行っていない。そこで本研究は、経営形態や利用者の傾向等を実態調査に基づいて、整理・分析し、同地域における銭湯の特徴を明らかにする。

区内の銭湯には設備により、2 つのタイプがみられる。1 つは関東大震災以降、一般化したスタイルのものである。もう 1 つは、設備を充実させたり、その他の付帯的要素を取り入れたりしているものである。前者のすべてが家族的経営であり、後者には 2000 年代以降、従業員を雇用した経営に移行する事例がみられる。区内の銭湯利用者は全般に高齢者が多いものの、企業的経営でかつサウナ設備を充実させている銭湯では、若年層の利用者がみられる。

304. 石川県金沢市ひがし茶屋街における店舗経営と訪問客の現状

原嶋草汰（文理学部 2 年）

ひがし茶屋街は金沢駅の東側約 1.7km に位置する。1820 年に加賀藩によって作られ、現在は東山ひがし伝統的建造物群保存地区として指定されている。同地区の 5 店舗で、売り上げや商品購入者の年齢層や性別、国籍の差異を聞き取った。新型コロナウイルス禍や令和 6 年能登半島地震、北陸新幹線の敦賀までの延伸に伴った訪問客の減少、さらには商品の原材料費の高騰などの影響により、4 店舗で売り上げの減少と深く関わっていることが分かった。他の 1 店舗では住民の購買やネット販売の開始により、売り上げの減少はみられなかった。和菓子や抹茶を取り扱う店舗では、近年の外国人観光客の増加が若干の売り上げ増に貢献しているとのことだった。しかし、5 年前と比べて利益が増加した店舗は麴屋の 1 店舗を除きなかった。これらのことから、ひがし茶屋街の店舗経営状況の悪化は、新型コロナウイルス禍や能登半島地震による間接的な要因があると考えられる。

305. 岐阜県美濃市における企業形態から見た紙産業の実態

高橋栄司・西澤 花・小川 駿（経済学部 3 年）・
坂本 結・鈴木拓人・岡崎慎太郎・篠田海斗（経済学部 2 年）

日本の紙産業は、明治以降の洋紙の普及や機械化が進んだ。それにともない、手すき和紙の需要が減少し、生産量が縮小した。伝統的な和紙の生産地で有名な岐阜県美濃市においても例外ではなく、手すき和紙業は小規模になり、機械すき和紙業や他産業への転業が進んだ。

美濃市において今日の紙産業に関する実証研究が少ないことを踏まえ、本研究では、企業形態から紙産業の実態を明らかにしたい。研究の方法として企業数社に聞き取り調査を行い、当該地域の企業が直面する問題や現状、その特異性について考察する。

調査の結果、ほとんどの企業が過去に手漉き和紙生産や卸売りの経歴を持つこと、企業形態で分類することができ、製造品にも多様性があること、美濃市と日本各地のヒト・モノ・カネとをつなぐ役割を持つことが分かった。さらに、企業の中には美濃市への観光客に向けた商品の展開や、労働力としての移住者を誘致するなど、新たな動向も見られる。

306. 金沢マラソンにおける地域活性化と地域住民への影響

切久保冬輝（文理学部 2 年）

金沢マラソンコースを研究対象とし、市役所やコース近くの店舗、地域住民に聞き取り調査をした。また、コースを車で走行し、ルートを確認した。市内有数の観光地を通過しつつ、主要道路を利用し、各地から訪れるランナーの負担や地域住民の生活の妨げや時間帯等が考慮されたルートが採用されている。市役所の聞き取りでは、2 グループに分けたスタート、応援場所や給水所の充実、標高の急激なアップダウンを無くすなどの工夫から、年々、応募数が増えているようである。しかし、能登地震によりイベントの1ヶ月遅れによる応募数の減少の影響も見られた。地域住民の聞き取りでは、道路交通規制による車での移動の不便、店舗での聞き取りでは、大会当日の観光客の減少や、新型コロナウイルス禍に伴い感染症の防止のため個人出店ができないとのことだった。これら聞き取り調査から、金沢マラソンは、地域活性化への貢献だけでは説明できないことがわかった。

307. 宮城県大崎市における学校再編の進展と廃校活用の意義

小田嶋 翠（経済学部 3 年）・松江紫月・伊藤秀斗（経済学部 2 年）

近年、児童・生徒数の減少や自治体財政の逼迫化などを背景に、公立小中学校の再編が全国的に進められている。その結果生じた廃校施設は、未活用のままのものも多く存在する。しかし、廃校後も地域づくりの拠点施設として活かす道を探ることも重要である。本研究は、宮城県大崎市における学校再編の実態を明らかにするとともに、廃校を活用した新事業が地域社会に与えた効果について考察することを目的とした。

大崎市では、2012年に策定された「大崎市学校教育環境整備指針」に基づいて学校の統廃合が進められてきた。廃校 20 のうち利活用が決まっている施設は 6（内、2 施設が活用中）である。廃校を活用した新事業（生涯学習施設、ジビエ加工施設）は、地域の産業、文化の継承などで効果を生み出しつつある。他方で、予算不足、人材の確保等の課題に直面している。国の補助事業や外部人材を活用した地域づくり活動の展開を検討していく必要もあるだろう。

308. 宮城県大崎市における移住政策の内容とその効果

武末穂高・木幡咲紀（経済学部3年）・大野咲輝・小川夏希（経済学部2年）

少子高齢化や東京一極集中の影響を受けて、地方圏の人口減少が深刻化している。他方で、2010年頃から都市圏から地方圏へ移住する「田園回帰」が現れ始めており、各地域で移住者獲得に向けた取り組みも進められている。本研究は、宮城県大崎市における移住政策の内容、移住者の動向とその特徴について明らかにすることを目的とした。

大崎市では2015年から本格的に移住政策が開始され、同年に設立されたNPO法人くーらすへ移住促進業務を委託している。大崎市の移住政策は、住宅購入支援や移住体験ツアーの実施、空き家バンク制度の活用など、幅広いものがある。そうした政策の効果もあって、2015年以降、1,363名が同市へ移住している。これら移住者の約6割は20～30歳代であり、結婚や就職などライフステージの変化を機に移住している。また、移住者の約6割は旧古川市域への移住であり、都市的生活にほどよい田舎暮らしをあわせもつ生活を指向している点が明らかとなった。

309. 小田原市における柑橘作経営の特徴

苫名早紀（院・前期）

近年日本の柑橘栽培は、温州みかんの生産過剰やオレンジの輸入自由化等により、生産の縮小から産地の再編成や品種更新が進行している。神奈川県小田原市では、レモンや湘南ゴールド等の品種を導入した通年型の多品種少量生産に切り替えた産地である。そこで本発表では、現地聞き取り調査に基づき、小田原市における柑橘作経営の特徴について考察した。その結果を要約すると次の通りとなる。

今回の調査対象農家7軒は、栽培面積2ha以上の大規模層が3軒、同2ha未満の中規模層が4軒であり、いずれも家族経営ながら、前者は雇用労働力の活用や研修生の受け入れがみられた。栽培品種は、温州みかん、レモンを中心に、湘南ゴールド等の柑橘類のほかにキウイ等を加え、約20品種、100tに及び、その出荷先は農協以外にスーパー、飲食店、洋菓子店、さらに直売や加工販売も行っていることが判明した。

310. 内灘砂丘における水田面積の変化

三角海七渡・平岩和久（文理学部 2 年）

内灘砂丘（かほく市、金沢市、内灘町にまたがって分布）では砂丘地農業が行われており、過去の地理院地図を参照すると、砂丘地農業は 1970 年代以降に始まっている。2017 年の先行研究によると、畑作地ではサツマイモ、スイカ、秋大根が主に作付され、水田では水稻栽培も局所的に報告されており、1980 年代の地理院地図でもそれらの土地利用が確認できる。先行研究から 7 年経った 2024 年 9 月 11～12 日に、水田の分布を現地で調査した。調査面積は、先行研究の対象面積 747.4ha のうち 15.7ha である。その結果、水田から宅地への転用はないが、畑作地や耕作放棄地へと変化しており、その面積の減少が確認できた。畑作地と水田から放棄地や住宅地への変化は 2000 年の地理院地図でも確認できるが、特に水田の面積の減少が顕著であることも読み取れ、現地調査の結果、2017 年以降その傾向が加速していることがわかった。

311. 平成 21 年の農地法改正による一般法人の農業参入の現状について

高橋洋人（経済学部 2 年）・岩城夏穂・涌井愛梨（経済学部 3 年）・
清水駿祐・和田研正（経済学部 2 年）

日本の農業は、後継者不足や耕作放棄地の増加といった深刻な課題に直面している。平成 21 年の農地法改正は、日本の農業構造改革における重要な転換点となった。従来、農地取得は農業協同組合や農業生産法人などに制限されていたが、一般法人もリース方式で農地を取得できるようになり、農業参入の促進が図られた。また、農業への参入障壁が低くなったことによって耕作放棄地の減少し、農地の有効活用にもつながっている。改正後、農業に参入する一般法人数は年々増加している。

本研究では、現在農業参入している全国各地の一般法人へのアンケート調査を実施し、農業参入の利点や問題点を明らかにすることである。アンケート調査を実施した結果、19/61 件（回収率 31%）の回答があり、そのうち 2 件は既に解散法人であった。農業参入をしたことに対する利点よりも問題点についての回答が目立った。その中でも、人手不足や利益面での問題などが多く挙げられていた。

312. 「鳴子の米プロジェクト」にみる CSA の意義と課題

飯野洋介・横山弥生（経済学部 3 年）・河辺春希（経済学部 2 年）

1990 年代前半以降の農業政策の転換や米価の低迷のなかで、中山間地域問題が深刻化している。このような状況の下で、CSA（地域支援型農業）の実践を通じた地域農業の存続が期待されている。本研究は、宮城県大崎市鳴子地区で実践されてきた「鳴子の米プロジェクト」の取り組みから、CSA の現状と課題、地域農業や地域社会の存続へ向けた方向性について考察することを目的とした。

鳴子地区は大崎市の北西部に位置し、湯治温泉地としても有名である。2006 年に、農家や観光事業者ら約 30 名が「鳴子の米プロジェクト」をスタートさせた。この取り組みの最大の特徴は、消費者が予約段階で米の代金を支払う点にある。消費者に鳴子の米の価値を理解してもらうために、地域の適正品種の導入、交流会を通じた関係性の構築などが進み、地域農業の維持が図られてきた。その一方で、生産者数の減少も進んでおり、改めて「地域」と生産者の連携の方向性を再構築する必要がある。

313. 「鳴子の米」の生産と加工・販売にみる持続可能な取引関係の構築とその課題

福嶋寛次郎・政岡なな（経済学部 3 年）・浅川優花・渡辺幸太郎（経済学部 2 年）

1990 年代後半以降、米価は長期的な下落傾向にある。そのような低米価傾向のもとで、産地の存続へ向けた取り組みが模索されてきた。本研究は、宮城県大崎市鳴子地区における「鳴子の米プロジェクト」の活動に注目し、生産者と消費者（とくに米の取引企業）との関係づくりの実態と課題について明らかにすることを目的とした。

鳴子の米プロジェクトは、「鳴子温泉地域から田園風景をなくさないために、鳴子の農業を地域みんなの力で守る」ことを目的にスタートした。取り組み開始当初からメディアの活用、各種団体からの表彰を受けて、宮城県内外の企業との取引も実現した。その取引関係は、生産者の再生産価格を重視しており、生産者にとってもその意義は大きい。しかし、生産者の高齢化や減少を受けて、改めて地域内の旅館等の観光関連事業者との連携体制の再構築も検討する必要があると考えられる。

314. 岐阜県美濃市における世界農業遺産のアユと遊漁の関係

吉田泰進・森田賢太郎・長尾一志（経済学部 3 年）・
西塚 瑛・平駿 真・森川瞳・花見陽彩（経済学部 2 年）

飛騨高地から濃尾平野へ貫流する長良川は、流域の人々の暮らしの中で清流が保たれ、その清流で育つアユが地域の経済や歴史、文化と深く結びついている。この繋がりは「長良川システム」として知られ、生活、水環境、漁業資源が相互に関係し合う仕組みとして、2015 年 12 月に世界農業遺産に認定された。しかし、美濃市におけるアユの漁獲量は年々減少している。そこで本研究は、美濃市内の長良川とその支流を事例地域としてアユに関わる遊漁のステークホルダーに対して聞き取りを行い、各々の実態を調査した。その結果、河川を取り巻く環境の変化によるアユの減少、および遊漁者自体も減少していることが明らかになった。遊漁料による収入は、環境保全活動を担う漁協にとって重要なものであるため、減少している遊漁者を増やすことが漁協の経営改善にもつながる。これらのことから、世界農業遺産のアユの存続においては、遊漁がその根幹を担っているものと思われる。

315. 静岡県菊川市における茶業の現状とその振興策について

永原零治・大出陽太・勝間田絢音・堀越らら・山口航佑（文理学部 3 年）

近年、日本では緑茶飲料の消費拡大によってリーフ茶の需要が停滞し、茶の価格が低迷している。そのため、茶の生産量や栽培面積が減少しており、生産者の高齢化や新規就業者の減少などの課題も生じている。そこで、本研究では、深蒸し茶発祥の地であり全国有数の茶の生産量を誇る静岡県菊川市における茶業の現状と茶業振興の取り組みについて調査し、それらが抱える問題を明らかにする。調査では、菊川市役所や JA 遠州夢咲、茶業農家へのヒアリングを行うとともに茶を利用した商品の現状を把握した。

菊川市においても、茶の栽培面積や生産量の減少が顕著であり、人手不足や高齢化、後継者不足も大きな問題となっている。それらの問題を解消するため、菊川茶を使ったお菓子や料理の開発、茶摘み体験などの茶をテーマにしたイベントを実施するなど菊川茶を広く知ってもらうための取り組みがなされている。

【第4会場:3410】

401. 盛岡市の人口変化と町丁目ごとの差異について

松崎 創・吉成 遙・浦東歩亘・松 孝朔（文理学部2年）

岩手県盛岡市は、東北地方北部の内陸側に位置する岩手県の県庁所在地である。2020年国勢調査の人口は約28万人で、県内最多の人口を擁する都市である。盛岡市の人口の変化を「盛岡市人口ヴィジョン」で調べたところ、2010年から2015年の間、急激な人口増加と人口減少の両方が起きていることが分かった。なぜそのような人口変化が起きたのか、また、その原因や特徴的な傾向を調べるために、GISを用いて2010年、2015年、2020年それぞれの町丁目別人口分布図を作成し、人口に大きな変化や特徴があった山岸、鉾屋町、南大通り、上田、青山、仙北町を選んだ。野外調査にて、それら町丁目の住宅の特徴や、町の様子などを観察・記録した。それらの調査をもとに、各町丁目の高齢化の状況を考察し、盛岡の6町丁目がどのような人口変化をしてきたかを明らかにする。

402. 盛岡市中心部における商店街の業種構成について

小笠原柚月・大迫真尋・戸田夏港・横井杏奈（文理学部2年）

岩手県盛岡市は、かつての盛岡城の城下町や肴町商店街といった古い商業地と近現代の都市計画による駅周辺の商業地、その二つを繋ぐ大通り商店街と様々な商業施設が立地する。そのため、新旧の街並みや時代の移り変わりが見られ、様々な世代に向けた多種多様な業種の店舗や商業施設が立ち並んでいる。本研究では、盛岡市における商業について、調査範囲を盛岡駅ビルフェザン、及び、駅東口から大通り商店街を通り肴町商店街までを設定し、道沿いの一階部分の商業店舗について業種や客層、地域との関わりを現地調査した。GISを用いて、店舗の立地位置の地図を作成し、開業年、業種を可視化し、駅からの距離に応じた業種の変化を分析した。また、聞き取り調査をもとに、商店街の場所の違いによる開業年や業種、街並み、客層の差異についても比較・考察した。

403. 大崎市における中心市街地問題の実態と新たなまちづくりの展開

金村天太・市村南美（経済学部3年）・
上原寛人・高木空翔・中山心之輔（経済学部2年）

日本では、1990年代以降の大型店の規制緩和の影響による大型店の郊外立地や電子商取引の普及が地域商業に大きな影響を与えている。加えて、地方圏では人口減少や地域経済の停滞などの課題が相まって中心市街地問題が発生している。本研究は、宮城県大崎市を研究対象地域として、中心市街地問題の実態と対策の実施状況、その意義について明らかにすることを目的とした。

その結果、以下のことが明らかになった。①大崎市では1998年ころから古川地区を中心に中心市街地問題が顕現してきた。②大崎市および市内の各商工会では、経営発達支援事業や小規模事業者持続化補助金等を取り入れて事業継承や創業支援を行っている。③そうした補助事業を受けて、近年では新たに創業する事業者も増加傾向にある。しかし、そうした新事業者が既存の商店街のなかでどのように受容されるかは不透明である。商店街の面としての再生へ向けて、組織的な意思疎通が不可欠となっている。

404. 中国における都市開発に伴う居住者の居住環境に関する意識の変化

包 婉荣（院・前期）

中国では個人による土地所有が禁じられているため、住宅は主に国家や企業によって建設され、福利厚生の一環として低廉な賃貸料で提供されてきたが、1990年代の都市開発以降、都市空間が商品化され居住者は個人で住宅を選択できるようになり、居住環境への意識も高まってきた。本研究では、都市開発が居住者の住環境に対する意識と満足度にどのような変化をもたらしたかを明らかにすることを目的とする。研究では、対象地域の住宅開発の経緯を整理し、2006年から2020年にかけての土地利用と施設分布の変化を分析した結果、2006年から公共施設と商業施設に関する土地利用が大幅に増加した。さらに、聞き取り調査から居住者のライフストーリーを整理・考察した結果、生活関連施設の増加により生活利便性への満足度は向上した一方で、自然環境への満足度は低下していることがわかった。都市開発の進展に伴い、住民の居住環境に対する意識も変化していることが確認された。

405. オフィス・商業施設の機能レベルからみた横浜市中心部の地域構造

大石治憲（院・後期）

都市機能については、都市の地域構造や都心に関する研究などのなかで扱われてきたが、その分類・階層などについては定性的に評価されることが多かった。しかし、それらは主観的な分析だと指摘されることもあり、今日的に都市内部の構造を詳細に分析するためには客観的な指標にもとづいてそれらを分析する必要がある。本研究は、開港以来、各種の都市機能が集積し、再開発も進行する横浜市中心部、すなわち関内・みなとみらい 21・横浜駅周辺地区を対象に、都市機能のレベルについて指数を用いて分析することで、その地域構造を解明する。

みなとみらい 21 地区にはいわゆる大企業の中核管理機能を有するオフィスが集積し、機能レベルが高い施設が多い。一方、関内地区には公益企業や専門サービス業などの事務所が多く立地する。商業機能では、ランドマークプラザ付近や横浜駅周辺に高額商品を扱う百貨店やショッピングモールなど、機能レベルの高い施設が立地する。

406. 日本における陶磁器製造業の生産構造の変化—1980 年代以降を中心に—

笠原茂樹（院・後期）

陶磁器製造業は、日本を代表する地場産業であり、個別産地に着目した実証的研究が蓄積されてきた。同製造業は、1980 年代以降、国際競争力の低下や消費者のライフスタイル変化などの経営環境変化の影響を受け生産量が減少し、産地の再編成と生産構造の変化が生じている。一方で、経営環境変化を経た同製造業をマクロ的視点で分析した研究は、管見の限りみられない。そこで本発表では、1980 年代以降の同製造業の生産構造について、工業統計調査及び既存研究の成果から検討した。その結果は以下の通りである。多種多様な品目が製造される同製造業であるが、大企業を生産の中心とするファインセラミックス等の産業用陶磁器は、他品目の生産減少下においても生産量を維持・拡大した。一方で、中小零細企業を生産の中心とする飲食器やタイル類は生産量の減少が著しく、特に中小規模産地ではその地位の低下が著しく、相対的に岐阜県への寡占が進んでいることが判明した。

407. 岐阜県美濃市における美濃手すき和紙の現状と取り組み

矢嶋海威・立間愛麻・田中連太（経済学部 3 年）・
廣次蒼空・鈴木優吾・島田里穂（経済学部 2 年）

岐阜県美濃市は伝統的な手すき和紙の生産地であり、「美濃手すき和紙」は 1985 年に伝統工芸品に指定されている。美濃手すき和紙の中でも「本美濃紙」は文化財修復用紙に使用されるため高度な技術を要する伝統的製法の習得に時間かかる上に、新規参入の職人は顧客獲得が難しい。美濃市では本美濃紙を筆頭とした美濃手すき和紙の後継者不足に直面している。そこで本研究では文献調査及び美濃手すき和紙職人と行政への聞き取り調査を行い、和紙職人の現状と存続に向けた取り組みについて明らかにすることを目的とした。調査の結果、主に三つのことが明らかになった。一つ目は行政や老舗の職人などにより美濃手すき和紙存続のために様々な取り組みをしていること。二つ目はその取り組みが一因となり全国から和紙職人を志す若者が訪れ、美濃手すき和紙の存続に大きく貢献していること。三つ目は新規参入の職人は顧客獲得のために多様な取り組みをしていることである。

408. 富山県高岡市金屋町における土地利用と高岡鋳物の現状

岩田響生・杉水流颯太・佐藤天海（文理学部 2 年）

高岡鋳物は、国内の鋳物流通で 9 割を占める伝統工業産業である。その発祥の地である金屋町の約 8.7ha で、町内の土地利用と千本格子の現存状況の調査を行った。現地では、地理院地図に調査結果を記録した。その結果、工房は 3 軒と少ないのに対し、飲食店は 5 軒、販売店は 7 軒とより見られた。また、金屋町の中でも、前田利長が与えた約 1.7ha の拝領地があった区画に多く千本格子が残されていることが分かった。鋳物体験を行う銅器販売店で行った聞き込みによると、体験に来る客の年齢層は幅広いが、近年は仏具と引き出物の需要減少に伴い売り上げが減少し、後継者は不足しているとのことだった。観光協会での聞き込みでは、高岡市内で 9 月に実施の市場街、10 月に実施の「ツギノテ」などのイベントの PR は行っているが、これらのイベントを目的に訪れる観光客は少なく、鋳物の魅力が県外の人伝わりづらいという現状が明らかになった。

409. 鳴子温泉郷における旅館業者の変化と温泉街再生へ向けた課題

村松慧祐・植草楓華（経済学部3年）・小澤潮穂・増本花海（経済学部2年）

旧来からの温泉地は、日本経済の変化によって大きな岐路に立たされている。とりわけ湯治温泉街は、入込客数の減少が顕著であり、その打開策が模索されている。本研究は古くからの湯治場として知られる宮城県鳴子温泉郷を研究対象地域とし、旅館業者の変化と経営状況を明らかにするとともに、温泉街再生へ向けた課題について考察することを目的とした。

その結果、以下の点が明らかになった。第1は、旅館数が減少するとともに、大規模な旅館ほど経営主体が外部資本へ変化している点である。第2は、経営者の世代交代を契機として「現代湯治」と呼ばれる新たな取り組みや国の補助事業を活用したりノベーション等が進んでいることである。第3は、個々の事業者の取り組みとは別に温泉街としての再生へ向けて、新たなイベントを開催し集客を図ろうとする取り組みが進められているが、温泉街としての目指すべき方向性の意見調整の必要性が増している。

410. 宮城県大崎市におけるグリーンツーリズムの展開とその課題

帆保亜里沙・戸政はづき（経済学部3年）・橋詰将堂・前田陽香（経済学部2年）

近年、観光のあり方として、観光を経済、社会、自然の持続可能性を高めるグリーンツーリズムが推進されている。本研究は、宮城県大崎市におけるグリーンツーリズムの実態と課題を明らかにすることを目的とした。

大崎市では、市町村合併前に田尻地区が1990年代に農業の活性化を目的に、鳴子地区で2000年代に農業と観光の活性化を目的に、消費者との交流が進められるようになった。これらの取り組みの特徴は、生産者や観光関連事業者による民間主導で進められていた点にある。その後、みやぎ大崎観光公社（2011年設立）が大崎市の地域資源を活用した多様なツアーを用意している。この背景には、世界農業遺産の認定（2017年）も関わっている。こうしたことが、各地区の農業生産者の生産意欲の向上や旅館業者の経営改善に一定の意味をもってきた一方で、関係人口との間で交流に求める内容、目指す成果の方向性に関する意見調整が問われている。

411. 菊川市における観光に関する事業の現状と課題

久保山怜美・奥平悠斗（文理学部 3 年）

菊川市は、静岡県東遠地域に位置し、市内に鉄道駅や高速道路の IC、隣接市には空港や新幹線の停車駅を有するなど、交通アクセスには恵まれている。しかしながら、隣接市と比較すると、交流人口が少ないという課題を抱えている。本研究では、菊川市の交流人口増加の為の取り組みや施策の実態を整理し、その特徴や課題について考察する。

菊川市には、さらなる活用が期待される「ブルーベリーの郷」や農業振興にも位置づけられる「田んぼアート」といった観光資源もあるが、それらの PR 活動が十分とはいえない。それらの資源を結び付け周遊型の観光を促進する事業として、レンタサイクルを新たに設置して利用してもらう事業を始めているほか、大学生監修による、周遊コース紹介のパンフレットを制作している。その中には飲食店での消費を促し、市外に居住する人が市内で観光に関わる滞在時間を増やして貰えるような工夫が盛り込まれている。

412. 観光情報誌にみる函館市のイメージ

伊藤総一郎（文理学部 2 年）・氏原大舜（文理学部 4 年）・
桑江修平・小泉周平・酒巻克海・谷 未知可（文理学部 2 年生）

函館市は五稜郭や金森赤レンガ倉庫といった著名な観光資源を多く有し、国内有数の観光地として人気を博している。一方、旅行ニーズの多様化が進むと同時に、SNS 発信が容易になったことで観光地としてのイメージが変化してきている。本研究は、函館市の観光イメージがいかに変化してきたかのかを明らかにする。具体的には、市販の「るるぶ」と函館市が発行する「るるぶ FREE」で紹介されるテキストの変化を経年的に把握し、同市の観光イメージの変化を解釈する。近年の「るるぶ」ではカフェに関する言及が増え、カジュアルな飲食や観光地の多様性が強調されている。特にカフェ文化が浸透する一方で、夜景の出現はやや減少し、日中の活動に対する言及が増加している。「るるぶ FREE」では函館の食文化が強調されており、丼物や函館ラーメンなどの定番料理の出現数が多いなど、「るるぶ」との違いがみられた。

413. 函館市における公共交通機関に対する地域住民と観光者の評価

石川 翼・高内大耀・上村知久・堀川皓生・菊池勇太（文理学部 2 年）

函館市は、湾口都市としての歴史的景観を有し、日本有数の観光地として人気を博してきた。今日、函館市を訪れる観光者数は増加傾向にあるものの、同市では公共交通機関の混雑等の悪影響が出ている。本研究では、函館市が抱える観光事業の課題を把握するために、地域住民と観光者の公共交通機関に対する現在の評価を明らかにする。調査は、函館公園、元町公園、ペリー広場の 3 か所で観光者と地域住民に対し、函館市の公共交通機関の利便性や満足度等の項目によりアンケートを実施した。その結果、観光者は市電の運賃設定の低さや、目的地までの所要時間が短いことを理由に、利便性、満足度の評価が高かった。一方、地域住民は、他の公共交通機関との接続の悪さや、情報収集のしづらさを指摘する者も一定程度おり、運行本数が少なさや、運行間隔が狭いなどの課題が明らかになった。

414. 滋賀県彦根市における観光消費の現状と課題

栗原佳瑚・山田陽一郎・竹尾彩花・矢崎隆一（文理学部 2 年）

彦根は多数の文化財が残る一大観光地であるが、近年は観光客数に比べ観光消費額が伸び悩んでる。そこで本研究では、観光消費額に差がある日帰り客と宿泊客に分け、彦根市における観光消費の現状と課題について考察した。その結果は次の通りである。市の一人当たりの観光消費額は宿泊客が 54% を宿泊費、日帰り客は 53% を飲食・土産購入費が占める。そこで市内でアンケート調査を行ったところ、近辺から来た観光客は約 1 割しか市内で宿泊してない一方、遠方からの観光客は 3 割が市内で宿泊した。このことから、宿泊客増加には宿泊率の高い遠方からの観光客の誘致が大事だと判明した。一方日帰り客は約 8 割の人が市内で土産を買わず、市内で食事をしていない人は約 6 割に上った。そこで詳しく話を聞くと、約 8 割の人が彦根と言えば彦根城・ひこにゃんと回答した。これらは市内観光地を巡るだけでも完結できる為、飲食・土産に結び付ける必要があると判明した。

415. 日本における移動プラネタリウムの実態

井内麻友美（院・後期）

わが国におけるプラネタリウムを有する施設は、主に地方自治体の公営施設である。博物館、図書館、公民館、児童館、公共複合施設など多岐にわたり、現在 300 館近く稼働する。その公営施設の半数以上は教育委員会が所管し、教育利用を根底とした運営がなされる。文化公共施設で提供されるサービスは、利用者がその場所に行き享受する。利用者がその場所へ行くことが難しい場合、利用者の元へ事業者がモノを積載してサービスを提供する移動型のサービスが試みられてきた。プラネタリウムのサービスでも、2000 年代後半から星空を提供する移動業態（移動プラネタリウム）が発生した。本発表では、プラネタリウムの既存施設と移動サービスの関係を明らかにすることを目的とし、日本の移動プラネタリウムの実態と、東京都内に事業所を置く移動サービス事業社実績からみた学校教育利用における既存施設と移動サービス利用選択の事例を報告する。

【第 5 会場（ポスター）：3409】

P501. ロッククライミング用 3D トポの作成と運用

田畑 天（経済学部 4 年）

本研究はドローンを用いてロッククライミング用の 3D トポ（立体地図）を作成し、初心者クライマーの空間認識力を高めることによって滑落事故を防止することが目的である。近年、クライミング人気が高まっているが、従来のトポ（登攀ルート図）は平面的なイラストで描かれていることから、初心者にはルートの全体像が把握しにくい課題があった。

そこで、埼玉県日高市の日和田山にある男岩（比高約 20m）を対象に、ドローン（DJI Mini 4 Pro）を用いて上空から撮影し SfM/MVS 技術によって点群データを生成した。それを基に「日本 100 岩場」（山と溪谷社）で示されているトポを組み合わせて、3D トポを作成し登攀ラインを明確化した。さらに、3D プリンタを用いて 1/100 スケールに出力し、クライマーが立体的にルートを把握できるようにした。3D トポを活用することで、初心者でも登攀ルートや必要なロープ長を容易に理解できることから、講習会での利用や安全性の向上が期待できる。

P502. セタシジミ減少とその対策

本澤亮人（文理学部 2 年）

琵琶湖では 1950 年以降から固有種のセタシジミが減少して絶滅に瀕している。そこで本研究では、その原因の水草の繁茂や酸素不足に着目し滋賀県庁、水産試験場、琵琶湖博物館に行き対策や取り組みをヒアリングや集めたデータを地図上に表し傾向や効果を検証した。その結果漁に使うマンガン等の器具を用いて水草の除去に取り組む一方、過去 5 年分での水草は減っておらず、またシジミの密度は全体として減少していること近年は温暖化により湖の循環が停止して酸素不足になったことが見えてきた。対策としては水中ポンプを設置して循環させるプロジェクトを大学が始め、稚貝を育てた上での放流や泥化した環境に砂地を入れることで住みやすい環境にする事業を県主導で行い、実際に砂地を入れたところでは令和 3 年度から生息密度が増えているなど効果もみられる。

P503. 琵琶湖における外来魚駆除策とその課題

小輪勇翔・神西侑輝・柿谷祐次郎・山井日翔（文理学部 2 年）

滋賀県琵琶湖で駆除される外来魚の数は、かつての 543 t（平成 19 年度）から令和 4 年には約 90 t に減少しており、滋賀県水産課と滋賀県漁業協同組合連合会が協力して実施した外来魚駆除が一定の成果を上げていることを示す。しかし、外来魚を根絶するまでには至っておらず、現在もさまざまなその駆除策が実施されている。そこで本研究では、琵琶湖南部を中心に、県水産課にて外来魚の生態と駆除策を把握した上で、漁業者、遊漁者、一般の地域住民にその実効性と課題について、現地聞き取り調査から考察した。その結果、かつて在来種の稚魚が食べられ生態系が崩れフナ等の資源の減少が強く懸念されたが、現在ではコホート解析分析で駆除の成果を把握しつつ回収ボックスや電気ショッカーボート等を用いた駆除策により、外来魚は減少している。しかし、県外者によるブラックバス釣り大会の実施とその終了後に条例で禁じられている再放流がみられる等の課題が判明した。

P504. ドローン水稻モニタリングの実践～学生圃場の3年間の記録～

古屋 睦（経済学部4年）

日本の農業では、農業従事者の高齢化や後継者不足、耕地面積の減少などによって衰退という事態に直面している。食料自給率（カロリーベース）で見ると38%であり、多くを海外に頼っている状況である。そのため、刻々と変化する海外の動向によって国内の食料供給に影響を及ぼしている。2024年には、インバウンドによる米需要の急増、地震臨時情報による消費者の買い占めなどによって、価格が高騰する令和の米騒動が起こった。そういった不安定な食料供給の解決策の一つに、国は新技術を社会実装するスマート農業を成長産業化に向けて推進している。

本研究では、スマート農業の一環としてドローンを用いた水稻モニタリングを3年間実施した。先行研究では、農業機械を導入した慣行栽培のモニタリング例が多く報告されているが、本研究では手作業で減農薬栽培と無農薬栽培の圃場をモニタリングした。生育状況はNDVIで計測し栽培方法によって違いが生じることが判明した。

P505. 神奈川県西湘地区におけるスマート農業の実態

鳥居寛太（経済学部4年）

国が推進するスマート農業には、自動化技術やロボットを活用することで作業時間などを大幅に削減できるメリットがあるとはいえ、先進的な技術や機器を導入するための高額な初期費用、高度な知識を持った人材の不足などのデメリットがあり、農業従事者への新たな作業負担が懸念されている。鷲津・中野（2021）は、スマート農業の実態把握のため、法人企業を対象にアンケート調査を実施したが、営農者全体の多くを占める個人規模の農業従事者にアプローチができていない問題がある。

そこで本研究は、神奈川県の西湘地区（小田原市など）の個人規模で経営する農業従事者を対象にスマート農業の実態をヒアリング調査から明らかにすることが目的である。その結果、試す機会がなく費用面から導入する動機が生まれにくい、初期費用に対する補助金はあるが継続的なものではないなどといった問題点があり、現時点で個人規模の現場では導入されていないことがわかった。

P506. 福島県檜枝岐村における U ターン者の帰村要因と生活評価

岡 亮友（経済学部 4 年）

地方圏における人口減少が指摘されて久しい。しかし近年、高齢化率のピークアウトや人口の社会増加が現れている小規模自治体も存在する。その背景に移住者の存在があげられるが、あわせて U ターン者の存在も看過できない。本研究は、「小さな村 g7」を構成する福島県檜枝岐村における U ターン者の要因と、帰村後の生活満足度について明らかにすることを目的とした。

福島県南西端に位置する檜枝岐村は、人口 504 人、高齢化率 38.5%（2020 年）の地方自治体である。この村では、世代ごとの波があるものの 60 歳未満の U ターン者が 60 名を超えている。その帰村理由は、同世代に帰村者がいたこと、居場所があることの安心感、子育て環境が整っていること、幼少期から温かい人間関係のなかで育ててもらったことに対する恩返しをしたいなどが挙げられた。自らの意志で帰村した者は、現在の生活の満足度も高い傾向にある。一方で、若年世代や女性の生活満足度は低い傾向にある。

P507. 滋賀県彦根市の中心部における業種構成

小平拓実・古宮宏晃・大野滉平・佐藤秀祐（文理学部 2 年）

滋賀県彦根市の彦根駅周辺には、観光地として再開発が行われた観光エリア、公共交通の中心機能を担う駅周辺エリア、昭和初期より商店街として栄え、現在もその様相を維持する商店街エリアといった、それぞれ異なる背景をもつ商業エリアが存在する。そこで本研究は、滋賀県彦根市の当該エリアにおける業種構成の実態について、現地調査に基づき特性を考察した。その結果は、次のとおりである。観光エリアは、彦根市及び近江地方の特産品を用いた飲食店や土産物販売店が多く、観光産業が発達している。また、駅周辺エリアには、オフィスビルや大衆飲食店、酒類提供施設が多く、都市的な商業中心として栄えている。一方、商店街エリアには、多様な地域住民向けの店舗や空き家が見受けられ、商店街の歴史を残す店舗や、商店街の空き家を活用した新規の個人経営店が立地する傾向があることが判明した。

P508. 消費者金融業における自動契約機の立地分析

佐藤翔太（経済学部 4 年）

日本の消費者金融は、1930 年代に日本昼夜銀行の個人向け小口融資が最初であるといわれている。しかし、借入には、厳しい条件のため誰もが利用できなかった。1960 年代にそれまでの主流であった動産を担保とする質屋に代わり、無担保・無保証での融資が行われるようになった。その後、誰にも会わない非対面のニーズから 1993 年に原宿と博多に自動契約機が最初に登場した。現在では、大手 5 社の自動契約機は全国に約 3,400 台設置されている。

本研究は、消費者金融業における自動契約機の立地に着目し、2006 年と現在の立地傾向を明らかにすることである。2006 年はグレーゾーン金利の廃止、過剰貸付の抑制など貸金業法が改正され、消費者金融業者の収益環境が厳しくなり業界再編の動きが見られるようになった。そのため、2006 年直近が自動契約機の設置数がピークであり、その後はコスト削減のため大幅に減少した。現在は、需要が高いエリアを戦略的に自動契約機の設置が進んでいる。

P509. 高速道路で発生する交通渋滞の要因に関する研究

森本健介（経済学部 4 年）

高速道路の渋滞は、時速 40km 以下で低速走行あるいは停止発進を繰り返す車列が 1 km 以上かつ 15 分以上継続した状態と定義づけられている（NEXCO）。昨今の渋滞問題は日々深刻化しており、増え続ける交通需要に対して交通容量が追い付いていないのが現状である。国土交通省の調査では、渋滞における損失は貨幣価値にして 1 年間で 12 兆円、時間損失は一人当たり年間 40 時間にもなる。さらに、低速運転による燃料消費の増加などの環境問題も引き起こしている。

本研究は関東地方の高速道路（首都高速道路を除く）を対象に、渋滞箇所の傾向をまとめ、地理的な視点から考察していく。渋滞の発生箇所は、主に交通量が多いインターチェンジ合流部やトンネル入口、サグ部（下り坂から上り坂に差しかかる場所）である。サグ部では、ドライバーが上り坂を認識できず、無意識に速度が低下し車間距離が短くなることで発生する渋滞であり、自然渋滞の 6 割を占めるといわれている。

P510. 近代競馬場における土地利用の変遷とその特徴

梅津高龍（経済学部 4 年）

第 91 回日本ダービーは約 8 万人が熱狂した。その売り上げは約 300 億円であり、近代競馬の象徴の一つである。日本の近代競馬は江戸時代末期の横浜に外国人居留地で行われたのが最古であるとされている。つまり、開国と同時に日本に流入してきた大衆文化の一つである。明治維新後は、明治天皇による全国各地への競馬行幸が 50 回以上行われた。これは天皇を頂点とする明治政府が国内の発展ぶりを海外にアピールする目的と考えられる。また、この時期は馬の役割も従来の馬耕や荷馬などから、近代競馬などの娯楽や戦争での軍馬といった需要が高まった。当時は全国 200 箇所以上で競馬が開催されていたが、現在では 25 箇所となっている。

本研究では競馬が初めて開催された根岸競馬場や第 1 回日本ダービーが開催された目黒競馬場、東京 23 区内で唯一開催している大井競馬場など全国各地に立地していた近代競馬場を対象とし、その土地利用の変遷とその特徴をまとめた。

P511. 滋賀県彦根市における城下町の変遷と町並み保存の状況

多和秀星・大野誠登・今宮優介・祝 玲凰（文理学部 2 年）

彦根の城下町は戦災に遭うことなく美しい姿を現在でも残す数少ない城下町である。そこで本研究では、1836 年の彦根御城下惣絵図を用いて江戸時代から現在にかけての城下町の変遷を明らかにするとともに、町並み保存の状況を明らかにし、これからの町並み保存の方法を考察した。その結果は次のとおりである。彦根城下町の江戸時代と現在での大きな変化は、3つの堀のうちの1つである外堀の埋め立て、職業による町割りの消失、老朽化による町家の建て替え、都市開発による土地利用の変化が挙げられる。城下町特有の職業によって町人が住む場所を区別した町割りなどは現在では見られず、魚屋町に関しては残っている魚屋ほとんど見られない。また、町家の老朽化による取り壊しなどで、現代の生活スタイルにあった建物への建て替えや、駐車場にするなどの別の土地利用が行われ、昔ながらの城下町としての町並みは薄れてきていることが判明した。

P512. 盛岡秋まつりと盛岡八幡宮例大祭の比較調査

芹澤有希・山田彩乃（文理学部2年）

岩手県盛岡市では、1年を通して様々な祭りが開催される。野外調査では、その中の毎年9月14日～16日に盛岡市内で催される「盛岡秋まつり」と「盛岡八幡宮例大祭」について、2024年9月8日～11日に現地調査を行なった。

「盛岡秋まつり」では、祭りの際に使用される「山車」について、2つの団体に聞き取り調査を行い、制作期間やデザインについて調査をした。「盛岡八幡宮例大祭」では山車ではなく神輿が担がれる。神輿は3基用意され、それぞれの用途に違いがあることがわかった。また、「盛岡秋まつり」と「盛岡八幡宮例大祭」は、同じ期間に盛岡市内で開催される。その2つの祭りの間には、宗教との関わりがあるかどうかの境界線が存在することがわかった。2つの祭りのルートを地図におこすと、ホットライン着町という商店街が境目であることがわかった。

P513. 岐阜県美濃市における「うだつの上がる街並み」景観の現状

串田智哉・早川真心・宮澤大翔・畑澤賢作（経済学部3年）・
富田 永・池田樹生・平原凜太郎・谷崎優音（経済学部2年）

岐阜県美濃市では、江戸時代に城下町として建設され、交通の要衝として発展した「うだつの上がる街並み」が見られる。この街並みは、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定され、多くの観光客が訪れる美濃市の観光資源になっている。本研究では、重要伝統的建造物群保存地区選定から26年経過した街並み景観の現状を明らかにするため、道路に面した建物の利用実態と建築材料を調査し、その結果を地図化した。また、建物所有者や関係者、行政への聞き取りを行った。

調査の結果、「うだつ」を有する建物の周辺には、観光客を対象とする店舗が多く分布し、そこに歴史的な景観を持つ建物も集中していることが分かった。また、店舗所有者では古い街並みに対して特に肯定的で、街並み保存に積極的である傾向がみられた。一方、修理修景事業においては、建物所有者の費用負担が少なからず存在し、街並み保存に対する意思決定における障壁となっていることが考えられる。

P514. 特別企画展「消えた角海浜 廃村 50 年 その栄華と終焉」展開催報告

茗荷 傑（文理学部自然科学研究所）

去る 2024 年 7 月 14 日より 8 月 25 日まで新潟市教育委員会管掌新潟市巻郷土資料館において角海浜村廃村 50 年を記念した特別企画展が開催された。

角海浜村は現在の新潟市西蒲区に存在した集落である。「越後毒消し」発祥の地として一時代を築き、時代の流れとともにその役割を終えて消滅した。

本展示は角海浜村が一般の廃村にイメージされがちな、山奥の不便な寒村が少子高齢化とともに辿るステレオタイプの一つではなく、かつて日本の主要ロジスティックシステムであった北前船の影響下で発展し、繁栄を極めた一大文化拠点であったことを紹介するものである。

廃村後初公開となる新潟市指定文化財「角海浜聖観世音菩薩像」等今回の展示内容を中心に、一連の企画や主催団体の活動について報告する。

<MEMO>

日本大学地理学会発表要旨集 2024

2024 年 11 月発行

〈編集・発行〉 日本大学地理学会

〒156-8550

東京都世田谷区桜上水 3-25-40

Tel : 03-5317-9721

E-mail : chs.chiri@nihon-u.ac.jp

